

## 貸借対照表

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,917,531,745	流動負債	2,067,516,985
現金及び預金	202,633,393	支払手形	35,833,680
受取手形	990,371,374	買掛金	1,060,519,915
電子記録債権	192,814,517	リース債務	611,450
売掛金	2,244,257,304	未払金	399,880,754
製品	461,845,098	設備未払金	90,621,651
未成工事支出金	9,992,742	未払消費税等	121,220,948
原材料	253,485,918	未払費用	37,414,777
貯蔵品	23,814,225	未払法人税等	174,093,253
預け金	512,962,466	賞与引当金	138,042,490
その他流動資産	26,354,708	その他流動負債	9,278,067
貸倒引当金	△ 1,000,000		
固定資産	1,040,308,532	固定負債	667,644,486
有形固定資産	587,428,786	預り保証金	653,832,212
建築物	65,900,121	退職給付引当金	6,216,406
構築物	141,673,469	役員退職慰労引当金	6,292,500
機械装置	344,294,538	長期リース債務	1,303,368
車両運搬具	185,860	負債合計	2,735,161,471
工具器具備品	28,159,862		
リース資産	447,936	(純資産の部)	
建設仮勘定	6,767,000	株主資本	3,207,404,178
無形固定資産	137,115,508	資本金	300,000,000
ソフトウェア	131,325,019	資本剰余金	2,313,091,298
特許権	1,668,884	資本準備金	2,313,091,298
その他無形固定資産	4,121,605	利益剰余金	594,312,880
投資その他の資産	315,764,238	繰越利益剰余金	594,312,880
投資有価証券	77,171,000	(うち当期純利益)	(167,798,002)
子会社株式	100,000,000	評価・換算差額等	15,274,628
出資金	630,000	その他有価証券評価差額金	15,274,628
長期前払費用	2,925,536	有価証券評価差額金	15,274,628
繰延税金資産	67,448,453	純資産合計	3,222,678,806
長期差入保証金	40,322,843		
その他投資	27,266,406	負債及び純資産合計	5,957,840,277
資産合計	5,957,840,277		

## 個別注記表

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りであります。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場性のある有価証券

時価基準：移動平均法（売却原価）  
（評価差額は資本直入法）

市場性のない有価証券

原価基準：移動平均法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法  
（貸借対照表価額は収益低下による簿価切り下げの方法により算定）

原料、貯蔵品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法

未成工事支出金

原価基準：個別法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

: 定額法

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

: 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

: 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

: 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) リース取引の処理

: リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (2) 消費税等の会計処理方法

: 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) 税効果会計

: 税効果会計を適用しております。